

平成25年度予算見積調書

課室名 農業ビジネス支援課
 担当名 農地活用・企業参入支援担当
 内線 4033

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B 6	遊休施設等利用調整事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農業経営基盤強化対策費			
事業期間	平成25年度～平成27年度	根拠法令	農業経営基盤強化促進法		戦略項目分野施策	08	埼玉農業の競争力強化 030201 収益力ある農業の確立				
1 事業の概要 農外からの新規参入者は着実に増加しているが、初期投資の大きな施設型農業や生育に時間を要する果樹等への就農は少ない。一方、高齢農業者のリタイヤに伴い遊休化しているハウスや果樹園が増加している。 このため、新規就農希望者による遊休施設等の利用を促進し、施設型農業への新規就農者の増加と施設の有効利用を図る。 (1) 活用支援事業 800千円→0 (2) 整備支援事業 1,800千円→0				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 活用支援事業 800千円→0 市町村が実施する遊休施設等ストック調査のデータを県が取りまとめて情報発信を行うとともに、新規就農希望者等からの相談対応を行い、市町村等との連携を図る。 イ 整備支援事業 1,800千円→0 新規就農希望者が遊休施設等を所有者から借受け又は買受けて経営開始する場合に、地域耕作放棄地対策協議会がハウス等の農業施設や機械の整備・補修、樹園地の更新・改植などを行う経費を助成する。 (2) 事業計画 ア 活用支援事業 事業に取り組むJA等をはじめとした関係機関と連携して実施する。 イ 整備支援事業 地域耕作放棄地対策協議会の利用調整により合意が成立した地区のうち毎年度3地区で実施する。 (3) 事業効果 平成25年度から平成27年度の3年間で新規就農者の増加 10人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、農業委員会、JA等がそれぞれの機能を発揮し、効率的・効果的な事業の推進を図る。 (5) その他 国では平成24年度から、地域農業のあるべき将来像を描く「人・農地プラン」の作成を推進している。							
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) (県1/3) 市町村1/3・事業者1/3											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円											
要求額・審査額								一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	0							0	0		
要前	2,600							2,600	2,600		うち一財
	0							0			

【審査の考え方】

遊休施設の利用については、財政面以外の手法でも県による支援はできるものと判断し、認めないこととした。

平成25年度予算見積調書

課室名 農業支援課
担当名 普及活動担当

内線 4048

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B38	6次産業化ネットワーク活動推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	普及活動推進費			
事業期間	平成25年度～平成27年度	根拠法令	農業改良助長法、地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律	戦略項目	08	埼玉農業の競争力強化		-----			
				分野施策	030201	収益力ある農業の確立		-----			
1 事業の概要	従来の生産に加え、加工・製造、流通・販売まで農業者が主体的に関わる農業の6次産業化の更なる推進のため、農業者、食品事業者、流通業者、金融関係者等の人々とのネットワークを構築し、魅力ある商品開発と販路開拓の支援を行う。 (1) 6次産業化研究会事業 4,116千円 (2) 6次産業化支援事業 2,276千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 6次産業化研究会事業 4,116千円 農業者、食品事業者、流通業者、金融関係者等からなる4つのテーマ別6次産業化研究会を設置し、商品開発や販売戦略の検討、現地視察や実習を実施する。 (4月～3月) イ 6次産業化支援事業 2,276千円 上記研究会の戦略を実践するため、今後成長が期待される12事業者に対し、普及指導員による強力なテコ入れを行い、技術指導や専門家派遣、講習会開催による支援を行う。 (4月～3月) (2) 事業計画 ア 目標 農業の6次産業化を推進し、農業経営体の収益性を高める。 イ 達成水準 重点支援対象事業者の農産加工品年間販売額 3億円(平成27年度まで) 6次産業化による新商品開発 累計100品目(平成27年度まで 毎年度10品目) ウ 計画 4月 6次産業化研究会の設置(テーマ別、地区別) 5月～3月 研究会による先進事例の研究、戦略の検討、関係者のマッチング 5月～3月 普及指導員による技術指導の実施 2月～3月 試作品の評価・助言 (3) 事業効果 農産加工品の種類や生産量が増え、また品質が向上し、農業経営体の競争力が強化される。							
2 事業主体及び負担区分	(1) (国1/2・県1/2) (2) (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 農業行政費 (細目) 活性化推進特例費 (細節) 活性化推進特例費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×9人=85,500千円											
要求額・審査額		国庫支出金						一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	6,392	2,058						4,334	1,202	22 6,898 (6,898)	5,190
要	6,392	2,058						4,334	1,202	23 6,105	うち一財
前	5,190							5,190		(6,105)	5,190

【審査の考え方】

農業経営体の競争力を強化するため、農業の6次産業化の更なる推進を図る取組の必要性を認め、要求額を措置した。

平成25年度予算見積調書

課室名 森づくり課・農村整備課
担当名

内線

単位：千円

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
B89, 90 B100~109	公共事業 (農林部)		一般会計	農林水産業費	林業費等	林道費等	森林管理道整備事業費等			
事業期間	根拠法令	森林法、土地改良法			戦略項目分野施策	-----				
1 事業の概要			5 事業説明 (単位：千円)							
			【参考】平成25年度要求額+平成24年度2月補正予算(急施分)							
(1) 森林管理道 638,158千円			区分	平成25年度 要求額	平成24年度 当初予算額	対前年度比較		合計予算額	対前年度比較	
						増減額	伸び率		増減額	伸び率
(2) 治山 497,450千円			森林管理道	638,158	759003	▲ 120,845 (▲ 15.9 %)	953,158	194,155 (25.6 %)
			国庫補助	531,318	607163	▲ 75,845 (▲ 12.5 %)	846,318	239,155 (39.4 %)
(3) 農業基盤 3,614,397千円			県単独	106,840	151840	▲ 45,000 (▲ 29.6 %)	106,840	▲ 45,000 (▲ 29.6 %)
			治山	497,450	582237	▲ 84,787 (▲ 14.6 %)	634,150	51,913 (8.9 %)
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 等			国庫補助	342,450	400237	▲ 57,787 (▲ 14.4 %)	479,150	78,913 (19.7 %)
			県単独	155,000	182000	▲ 27,000 (▲ 14.8 %)	155,000	▲ 27,000 (▲ 14.8 %)
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 等 充当率90% (通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分 50%			農業基盤	3,614,397	3473307	141,090 (4.1 %)	5,072,278	1,598,971 (46.0 %)
			国庫補助	2,705,800	3077651	▲ 371,851 (▲ 12.1 %)	4,163,681	1,086,030 (35.3 %)
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			県単独	908,597	395656	512,941 (129.6 %)	908,597	512,941 (129.6 %)
			合計	4,750,005	4,814,547	▲ 64,542 (▲ 1.3 %)	6,659,586	1,845,039 (38.3 %)
			国庫補助	3,579,568	4,085,051	▲ 505,483 (▲ 12.4 %)	5,489,149	1,404,098 (34.4 %)
			県単独	1,170,437	729,496	440,941 (60.4 %)	1,170,437	440,941 (60.4 %)
			(重点的な取組) ア 防災対策の推進 1,826,620千円 森林管理道における安心・安全な通行の確保、治山施設による落石対策等、農地防災事業の推進 イ 水利施設の長寿命化 572,620千円 老朽化した既存施設を補修により再生(北川辺領(加須市)ほか10地区) ウ 川のまるごと再生プロジェクト推進費 766,850千円 施設整備、調査・設計 7地区(平成24年度着手 4農業用水、平成25年度着手 3農業用水) ほか県土整備部関連3地区:計10地区 (平成24年度着手 1河川、平成25年度着手 1河川・1農業用水) (経済波及効果) 6,970百万円(速報値)							
要求額・審査額	分担金・負担金	国庫支出金	諸収入	県債			一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	4,750,005	497,037	1,757,800	3,900	2,350,000		141,268	△ 64,542	22 6,957,573 (288,129)	4,814,547 うち一財
要	4,750,005	497,037	1,757,800	3,900	2,350,000		141,268	△ 64,542	23 5,941,028	
前	4,814,547	574,056	1,998,938	0	2,056,000		185,553		(240,078)	185,553

-農林部・B89, B90, B100~B109-

【審査の考え方】

本県農林業の振興を図るため、投資効果の高い箇所へ重点化して整備する必要性を認め、要求額を措置した。

平成25年度予算見積調書

課室名 全国育樹祭課
担当名 企画担当

内線 4365

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B 9 1	第37回全国育樹祭開催事業			一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	第37回全国育樹祭開催事業費		
事業期間	平成23年度～平成25年度	根拠法令	なし			戦略項目分野施策	10 みどりと川の再生 040102 みどりの再生 (多様で健全な森林の整備・保全)			
1 事業の概要	<p>継続して森を守り育てることの大切さを普及啓発するために、平成25年11月に第37回全国育樹祭を埼玉県で開催する。</p> <p>皇族殿下をお迎えして行う「お手入れ行事」、県内外から多数の方が参加する「式典行事」を通じて、林学の開拓者である本多静六博士の功績や埼玉県が行っているみどりの再生の取り組みを全国に発信していく。</p> <p>(1) 開催準備費 13,648千円 (2) 式典等運営費 229,253千円 (3) 会場整備費 43,123千円 (4) 併催・記念行事開催費 14,891千円 (5) 行啓費 14,003千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 開催準備費 会議開催費、広報費、旅費等の事務局運営費 13,648千円 イ 式典等運営費 式典運営や宿泊輸送の業務委託、会場設営費用等 229,253千円 ウ 会場整備費 お手入れ行事、育樹行事の会場整備費用 43,123千円 エ 併催・記念行事開催費 育林交流集会、全国緑の少年団活動発表大会等の開催費用 14,891千円 オ 行啓費 会場使用料、記念アルバム作成費用、バス借上げ費用等 14,003千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア お手入れ行事 昭和34年の第10回全国植樹祭で昭和天皇・香淳皇后両陛下がお手植えになったヒノキを皇族殿下がお手入れされることにより、継続して森を守り育てることの大切さを普及啓発していく。(会場：寄居町金尾山県有林)</p> <p>イ 式典行事 皇族殿下御臨席のもと、各種表彰やアトラクションを行い、みどりを守り育てることの大切さを全国に向けて発信する。(会場：彩の国くまがやドーム)</p> <p>ウ 併催行事等 育樹祭の開催に合わせて県内各所で記念行事・併催行事を開催することで、より多くの人々に森を守り育てることの大切さを普及啓発していく。</p> <p>エ その他 育樹祭を円滑かつ効率的に行うため、実施本部を6月に設立し全庁を挙げて育樹祭を開催する体制を整える。</p> <p>(3) 事業効果 森林の重要性やその保全の必要性に対する理解が深まる。その結果、社会全体で森を守り育てる機運が醸成され、企業・団体や森林ボランティアによる森づくりが一層拡大する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 緑の羽根募金運動等の国土緑化運動を展開する(公社)国土緑化推進機構と共催で事業を実施する。また、全県を挙げて育樹祭を開催する体制を構築するために県内の農林団体や経済団体、市町村等が参画する実行委員会を組織する。さらに、育樹祭の趣旨に賛同する企業等から協賛を広く募集する。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県定額) 第37回全国育樹祭埼玉県実行委員会定額									
3 地方財政措置の状況	特別交付税(省令第4条第二号 事項ウ) その他財政需要が過大である経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×8人=76,000千円									
要求額・審査額	諸収入						一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	314,918	100					314,818	263,977		50,941
要	314,918	100					314,818	263,977	23	26,121
前	50,941						50,941		(26,121)	50,941

【審査の考え方】

森を守り育てることの大切さを普及啓発するため、第37回全国育樹祭を埼玉県で開催する必要性を認め、要求額を措置した。

平成25年度予算見積調書

課室名 農村整備課
担当名 農村環境担当

内線 4350

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B108	川のまるごと再生プロジェクト（農業用水）推進費			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	川のまるごと再生プロジェクト推進費			
事業期間	平成24年度～平成27年度	根拠法令	なし	戦略項目分野施策			10 040103	みどりと川の再生 川の再生			
1 事業の概要 平成20年度から進めている「川の再生」の取組により県内各地で芽生えた川を守り育てる活動をさらに広げ、県民ムーブメントにする必要がある。 そこで、川の再生を線的、面的に広げるため、市町村のまちづくりと一体となって取組を進める。 (1) 調査・設計費 159,350千円 (2) 施設整備費 470,000千円 (3) 補助金 137,500千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 調査・設計費 159,350千円 施設整備内容の検討に必要な調査・測量・設計 イ 施設整備費 470,000千円 遊歩道・親水護岸等の整備 ウ 補助金 137,500千円 事業主体(市)へ交付 (2) 事業計画 ア 平成23年度 ・平成24年度に着手する農業用水等の選定 古川排水路ほか3用水 (ほか県土整備部関連1箇所) イ 平成24年度 ・施設整備、調査・設計 3用水 (ほか県土整備部関連1箇所) 遊歩道整備、親水護岸整備 ・補助金 1用水 ・平成25年度に着手する農業用水等の選定 見沼代用水路東縁ほか2用水 (ほか県土整備部関連2箇所) ウ 平成25年度～平成27年度 ・施設整備、調査・設計 5用水 (ほか県土整備部関連3箇所) 遊歩道整備、親水護岸整備 ・補助金 2用水 (3) 事業効果 地域と連携してゆとりとにぎわいのある水辺空間の創出を行うことで、「川の再生」に関する地域活動が全県的に広がり、県民誰もが川に愛着を持ち、ふるさとを実感できる「川の国埼玉」が実現する。 また、県民一人ひとりが地域に誇りを持ち、自分たちの手で自立した地域をつくる自立自尊の社会が実現する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 地元自治会や地域活動団体、施設管理者等、地元市町とともにワーキングチームを設置し、整備計画、維持管理について検討。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) (県1/2・市町村1/2)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円											
要求額・審査額		国庫支出金	県債					一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	766,850		766,000					850	508,550		258,300
要	766,850		766,000					850	508,550		うち一財
前	258,300	2,500	255,000					800			800

【審査の考え方】

県民誰もが川に愛着を持ち、ふるさとを実感できる「川の国埼玉」を実現するため、市町村のまちづくりと一体となって川の再生を線的、面的に進める取組の必要性を認め、要求額を措置した。